

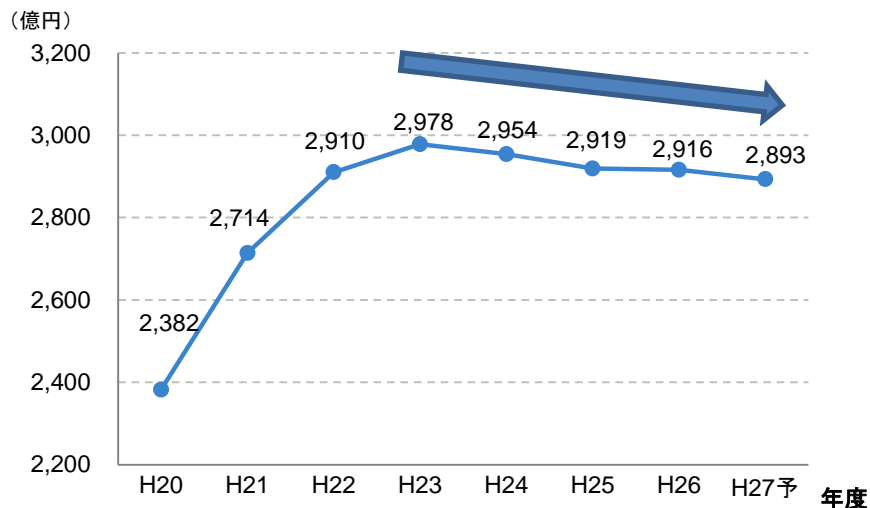
大阪市の課題 ～生活保護費の適正化①～

高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は高止まりしており、
今後も医療扶助を中心に高水準で推移している

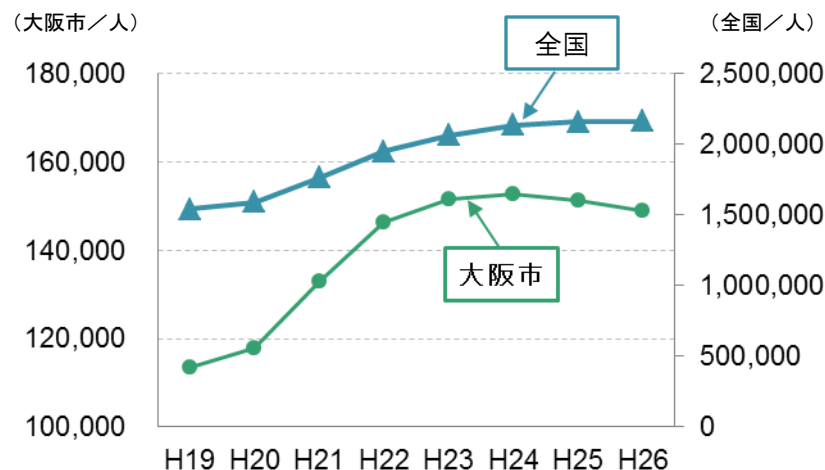
- ・ 制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
- ・ 稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化

➤ 全国は増加傾向にあるが、大阪市は減少傾向

生活保護費の推移(一般会計)



大阪市の被保護人員数の推移



※ 全国は厚労省「被保護者調査」より
ただし、H25までは年度次、H26は月次データの平均値を使用

生活保護財政負担のしくみ

扶助費

国庫負担 3/4
地方負担 1/4

人件費
事務費

地方負担 4/4

生活保護の適正実施の取組み（平成27年度）

不正受給対策

- ・「不正受給調査専任チーム」
警察官OBを含む専任チーム⇒不正受給の徹底排除
- ・「適正化推進チーム」
貧困ビジネスや、指定医療機関の不正請求に対する重点的な調査

医療扶助適正化

（指定医療機関に対する個別指導）

- ・電子レセプトデータの活用
- ・指定医療機関に対する個別指導
- ・重複・頻回受診者に対する指導

就労自立支援

- ・総合就職サポート事業
民間事業者が有するノウハウを活用⇒強力な就労支援
職場定着支援の強化⇒就労自立の促進

財務リスクに係る取組・処理状況

処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益: 70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益: 41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益: 110億円
WTC(大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額: 175億円
道路公社	平成25年度に解散	代位弁済: 334億円(三セク債発行)
オスカードリーム	平成25年度に和解成立	和解金: 283億円(平成26年度支払)
オーク200	平成26年度に和解成立	和解金: 637億円(10年分割支払)

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金 (47億円)
ATC(アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金 (224億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金 (85億円)

- ・ バブル期の負の遺産と呼ばれるものは26年度中に処理を終了
- ・ なお、抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成26年度決算においては、各社とも当期純利益を計上

財政健全化法における4指標

- ▶ 平成26年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしています

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化 判断比率	(-) -	(-) -	(9.0%) 9.3%	(152.5%) 141.8%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25.0%	400.0%
財政再生 基準	20%	30%	35%	-

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成26年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
中央卸売市場 事業会計	(48.6%) 23.3%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。
自動車運送 事業会計	(0%) 140.9%	住之江用地土地信託事業(オスカードリーム)の和解金支払いにより、資金不足が発生していることから、今後、年度内に議会の議決を経て、「経営健全化計画」を策定・公表するとともに、その実施状況を毎年度議会へ報告し、公表することとなる。
経営健全化基準	20.0%	

(注3) 資金不足比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率 (実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字
- 連結ベースでは、堅調な財政状況となっており、平成26年度は1,048億円の資金剰余

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		平成26年度決算	平成25年度決算
一般会計等	一般会計	434	24,223
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実 質 収 支 額		434	24,223
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	147	56
	有料道路事業会計	0	21
	国民健康保険事業会計	△ 12,255	△ 12,922
	介護保険事業会計	440	416
	後期高齢者医療事業会計	1,195	1,136

会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		平成26年度決算	平成25年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 16,548	1,471
	高速鉄道事業会計	73,718	52,644
	水道事業会計	31,897	30,065
	工業用水道事業会計	5,777	5,016
	市民病院事業会計	-	5,751
	中央卸売市場事業会計	△ 1,407	△ 2,955
	下水道事業会計	21,363	21,742
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
連 結 実 質 収 支 額		104,761	126,664

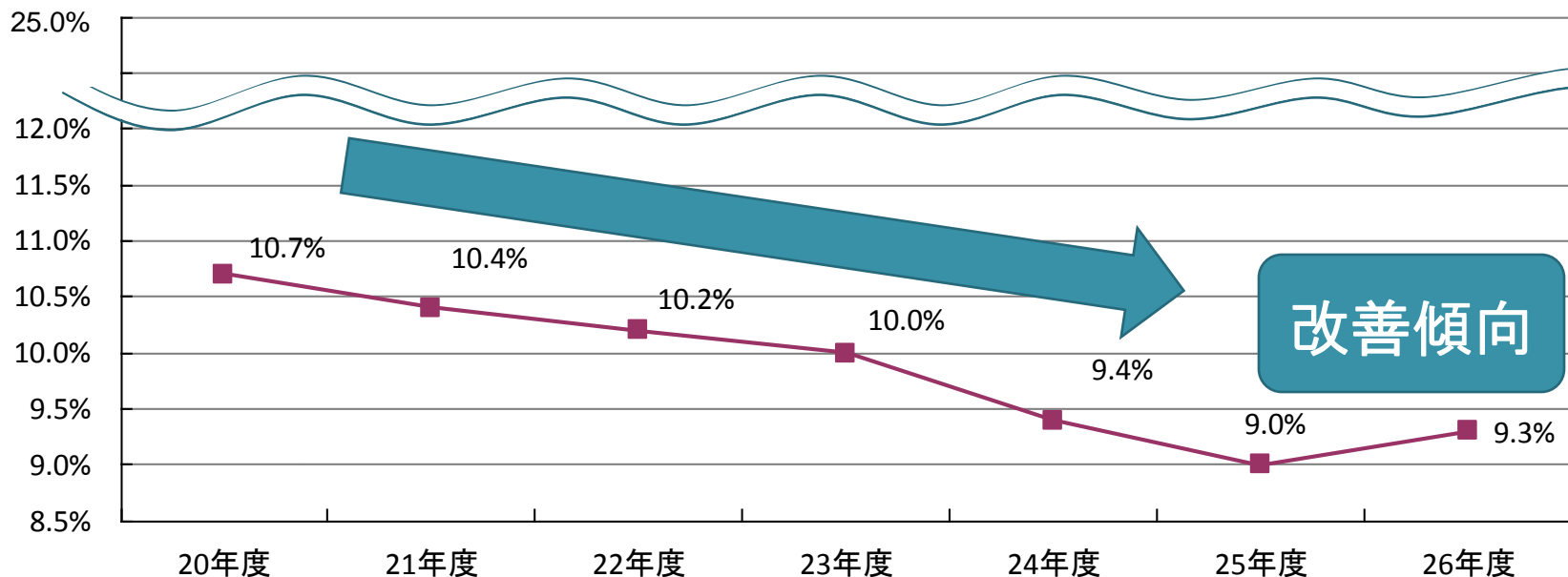
※四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

※市民病院事業会計については、平成26年10月1日より地方独立行政法人に移行している

健全化判断比率（実質公債費比率）

- 実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を大きく下回っている
- これは、弁天町駅前開発土地信託事業（オーク200）の和解金支払いなどにより、昨年度と比較して0.3ポイント悪化しているものの、
- 市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることによるもの

実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準（400%）を下回っている
- 地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てる基金が増加したことによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

将来負担比率

